

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第90期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ミクニ

**【英訳名】** MIKUNI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 生田 久貴

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

**【電話番号】** 03(3833)0392(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 池上 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

**【電話番号】** 03(3833)0392(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 池上 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	59,903	61,334	79,762
経常利益	(百万円)	1,689	1,500	2,088
四半期(当期)純利益	(百万円)	690	344	939
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	80	205	199
純資産額	(百万円)	14,749	13,970	14,426
総資産額	(百万円)	77,321	76,368	77,414
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.36	10.15	27.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.76	16.03	16.30

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	0.31	2.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンが混乱した厳しい状況から回復局面で推移してはりましたが、歴史的円高や株式市場の低迷に加え、欧州債務問題の長期化、タイの洪水による影響など、海外経済の減速が見込まれる要因もあることから、企業を取り巻く経営環境は先行き不透明感が強まりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、国内においては、東日本大震災の影響により落ち込んでいた需要の持ち直しやアジア市場での需要が堅調に推移した結果、連結売上高につきましては、613億3千4百万円（前年同期比 2.4% 増）となりました。営業損益につきましては、諸経費の低減や生産効率向上などの諸施策を推し進めておりますが、一方で為替や新興国における賃金の上昇などの影響もあり、21億4千8百万円の営業利益（前年同期比 3.4% 減）となりました。経常損益につきましては、主に円高による為替の影響により、15億円の経常利益（前年同期比 11.2% 減）となり、四半期純損益につきましては、法人税率の変更に関連する法律が公布されたことに伴う影響もあり、3億4千4百万円（前年同期比 50.1% 減）の四半期純利益となりました。

タイの洪水の影響につきましては、当グループのミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドにおきましても、一時浸水被害を受け生産停止をしてはりましたが、復旧活動により12月12日には一部生産を再開し、順次稼働率も改善しております。なお、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドにつきましては12月決算会社につき、上記の連結売上高及び利益には、平成23年1月1日から平成23年9月30日までの累計期間の売上高及び利益が含まれておりますが、被災に伴う損失や固定資産等に対する保険求償については確定しておりませんので含まれておりません。

また、併せて上記の連結売上高及び利益には、前連結会計年度末において連結の範囲に含めたインドの子会社であるミクニ インディア プライベート リミテッドの売上高及び利益が含まれております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### 自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、四輪車用製品においては、震災の影響による国内需要の急激な落ち込みから持ち直す動きがあるなか、円高による輸出環境の悪化の影響を受け減少しました。二輪車用製品につきましても、国内においては四輪車用製品同様の影響を受けましたが、主にアジア市場における需要が堅調に推移したことを背景に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、437億2千2百万円（前年同期比 2.3% 増）となり、営業損益につきましては、19億5千7百万円（前年同期比 2.1% 減）の営業利益となりました。

#### 生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、原材料費の高騰や円高による影響がある環境下であります。国内においては、電力供給の制約などを背景とした節電・省エネ機運や被災地復興支援物資としてのガス機器需要の高まりもあり、また中国市場における需要についても堅調に推移したことにより増加しましたが、欧州・南米市場向けにおいては、在庫調整や為替の影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、45億3千9百万円（前年同期比 0.8% 増）となり、営業損益につきましては、4千1百万円（前年同期比 68.7% 減）の営業利益となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。  
なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

#### 航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、販売契約が主に米ドル建となっていることから円高による為替の影響を受けるなか、新機種のパイプ787をはじめとする航空機生産の増加に伴い、部品需要の高まりもあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、87億7千4百万円（前年同期比 10.7% 増）となり、営業損益につきましては、6千7百万円（前年同期は1千4百万円の営業損失）の営業利益となりました。

#### その他事業

芝管理機械等の輸入販売、車輻用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、震災の影響によるゴルフ場入場者の伸び悩みやゴルフ場の設備投資が控えられ、芝管理機械は減少しました。車輻用暖房器類につきましても芝管理機械同様に震災による影響を受け減少しましたが、欧州向けは増加しました。加湿器類につきましては、業務用エアコン用が震災復興需要により増加するとともに、携帯用加湿器につきましても増加しました。さらに10月には新商品である携帯用空気清浄機を市場に投入するなど拡販に努めました。介護機器につきましては、震災後の需要の落ち込みに対して持ち直す動きもありましたが、第3四半期に入り減少しました。

その結果、当事業の売上高は、42億9千9百万円（前年同期比 9.3% 減）となり、営業損益につきましては、8千1百万円（前年同期比 22.8% 減）の営業利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、763億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億4千6百万円減少しました。

流動資産は、372億8千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億8千4百万円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金が8億6千万円増加した一方で、現金及び預金が13億5千5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、390億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億6千1百万円減少しました。これは主として、有形固定資産が3億3百万円、投資その他の資産が2億7千2百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、623億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億8千9百万円減少しました。

流動負債は、434億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2千9百万円増加しました。これは主として、短期借入金が3億5千万円、1年内返済予定の長期借入金が7億1千6百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、189億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億1千9百万円減少しました。これは主として、長期借入金が18億4千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は139億7千万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5千6百万円減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億7千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 153,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,580,000	33,580	-
単元未満株式	普通株式 316,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,580	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	153,000	-	153,000	0.45
計	-	153,000	-	153,000	0.45

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、153,222株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,055	6,700
受取手形及び売掛金	16,298	*1 17,159
商品及び製品	6,098	6,018
仕掛品	3,317	3,212
原材料及び貯蔵品	1,313	1,401
その他	2,649	2,861
貸倒引当金	68	72
流動資産合計	37,664	37,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,021	9,497
機械装置及び運搬具（純額）	7,172	6,912
工具、器具及び備品（純額）	1,738	1,525
土地	12,928	12,871
建設仮勘定	1,356	2,107
有形固定資産合計	33,217	32,913
無形固定資産		
のれん	138	87
その他	449	413
無形固定資産合計	587	501
投資その他の資産	*2 5,944	*2 5,672
固定資産合計	39,749	39,087
資産合計	77,414	76,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,090	*1 11,407
短期借入金	21,419	21,769
1年内返済予定の長期借入金	4,294	5,010
未払法人税等	139	135
賞与引当金	1,167	567
その他	3,890	4,539
流動負債合計	42,000	43,429
固定負債		
長期借入金	12,136	10,290
退職給付引当金	4,522	4,631
その他	4,328	4,045
固定負債合計	20,986	18,967
負債合計	62,987	62,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,628	5,803
自己株式	45	45
<b>株主資本合計</b>	<b>9,498</b>	<b>9,672</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	751	612
繰延ヘッジ損益	40	4
土地再評価差額金	4,503	4,869
為替換算調整勘定	2,099	2,907
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,116</b>	<b>2,570</b>
少数株主持分	1,811	1,727
<b>純資産合計</b>	<b>14,426</b>	<b>13,970</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>77,414</b>	<b>76,368</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	59,903	61,334
売上原価	51,362	52,693
売上総利益	8,540	8,641
販売費及び一般管理費	6,317	6,492
営業利益	2,223	2,148
営業外収益		
受取利息	23	50
受取配当金	45	55
受取賃貸料	176	156
スクラップ売却益	130	108
その他	97	171
営業外収益合計	472	543
営業外費用		
支払利息	329	311
持分法による投資損失	20	9
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
為替差損	362	561
その他	148	162
営業外費用合計	1,006	1,191
経常利益	1,689	1,500
特別利益		
固定資産売却益	2	12
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	0	-
特別利益合計	15	12
特別損失		
投資有価証券評価損	118	138
固定資産除売却損	34	15
災害による損失	-	47
その他	17	24
特別損失合計	170	224
税金等調整前四半期純利益	1,534	1,287
法人税等	733	812
少数株主損益調整前四半期純利益	801	475
少数株主利益	111	131
四半期純利益	690	344

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	801	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	139
繰延ヘッジ損益	102	35
土地再評価差額金	-	365
為替換算調整勘定	625	930
持分法適用会社に対する持分相当額	10	12
その他の包括利益合計	882	680
四半期包括利益	80	205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	202
少数株主に係る四半期包括利益	94	3

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は263百万円減少、法人税等調整額は312百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が365百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 54百万円 支払手形 258百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 169百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 159百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	2,858百万円	減価償却費	2,715百万円
のれんの償却額	54百万円	のれんの償却額	54百万円
負ののれんの償却額	4百万円	負ののれんの償却額	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,729	4,504	7,926	55,160	4,742	59,903	-	59,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,729	4,504	7,926	55,160	4,742	59,903	-	59,903
セグメント利益又は 損失( )	1,998	133	14	2,117	106	2,223	-	2,223

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輦用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,722	4,539	8,774	57,035	4,299	61,334	-	61,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43,722	4,539	8,774	57,035	4,299	61,334	-	61,334
セグメント利益	1,957	41	67	2,066	81	2,148	-	2,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輦用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円36銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	690	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	690	344
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,904	33,897

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

平成23年10月に発生しました、タイにおける豪雨による洪水により、アユタヤ県のハイテック工業団地に所在する連結子会社ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド(12月決算会社)が、工場建屋の浸水によるたな卸資産及び生産設備等の被害を受けました。11月末には工場団地の排水が完了し、12月から生産ラインを一部再開するに至りましたが、現時点での被害総額の算定、保険求償手続きを含む当グループ全体の損益への影響については合理的に算定することが困難であり、財政状態及び経営成績に及ぼす影響の詳細については確認中であります。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社ミクニ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、タイにおける洪水により、浸水被害を受けた連結子会社ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドは、操業を一部再開しているが、浸水被害の損益に及ぼす影響は確認中である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。